



「原子力安全」調査専門委員会 第2回会合開催

平成23年4月11日

日本原子力学会

日本原子力学会では東京電力福島第一原子力発電所の事故を調査する「原子力安全」調査専門委員会（主査：日本原子力学会副会長 澤田 隆）の第2回会合を4月10日（日）10：00～15：30に開催した。

委員会では、委員各自の問題認識等に関して意見交換の後、下記の通り今後の進め方について協議した。

事故の技術的分析、今後の安全確保・安全研究等について研究する技術分析分科会と、放射線影響・環境影響について分析・検討する放射線影響分科会とを立ち上げることにした。技術分析分科会のメンバーは岡本孝司教授（東大）、奈良林直教授（北大）、二ノ方壽教授（東工大）、山口彰教授（阪大）および山本章夫教授（名大）の5名が中心となり、必要に応じてメンバーを拡充する。放射性影響分科会は飯本武志准教授（東大）が窓口となり、日本原子力学会 保健物理・環境科学部会を中心に放射線工学部会等の協力も得て至急にメンバーを選定し、作業の具体的計画を立案する。

技術分析分科会では、限られた情報の中で1～3号機の燃料、原子炉压力容器、原子炉格納容器等がどのようになっているかの推定を進め、1週間以内を目処に検討結果を取りまとめる。また、退避解除の要件のひとつとなる、プラントが安全に維持される状態、それに必要な対策についても検討する。福島第一原子力発電所以外の原子力発電所については、プラントの状態を分析するとともに安全上の課題と対応の方策案を検討する。その後福島第一原子力発電所の廃止措置や廃棄物処理に関してどのような作業が必要か等についても検討していく。

これら現状把握・分析の結果については適宜日本原子力学会ホームページに掲載するなどにより情報発信に努めることとした。また、5月下旬を目処にシンポジウムを開催して報告するべく、日本学術会議他、関連学協会と調整を進めることとした。

また、海外に対しても、学術的かつ客観的な技術情報と分析結果を発信する。各国の原子力学会や国際会議などにおける情報発信については二ノ方教授がこれら要請を整理し、日本原子力学会として対応することとした。